

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 **株式会社船井総合研究所** 上場取引所 東証・大証一部
 コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 政彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)大野 潔 TEL (06)6377-4173
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 平成20年9月10日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,805	0.8	758	△25.6	792	△24.1	632	△24.7
19年6月中間期	4,766	△0.3	1,019	6.0	1,044	7.5	840	72.1
19年12月期	9,801	—	1,965	—	2,022	—	1,389	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	20	66	—	—
19年6月中間期	27	25	27	20
19年12月期	45	18	45	12

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	18,643		15,547		82.5	503	63	
19年6月中間期	21,326		16,551		76.5	531	61	
19年12月期	19,085		15,713		81.2	505	67	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 15,385百万円 19年6月中間期 16,321百万円 19年12月期 15,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	830		△267		△529		3,709	
19年6月中間期	815		114		△1,133		4,160	
19年12月期	1,228		14		△1,930		3,676	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	10	00	15	00	25	00
20年12月期(実績)	10	00	—	—	25	00
20年12月期(予想)	—	—	15	00		

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	12.2	2,600	32.3	2,600	28.6	1,500	8.0	49	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 32,631,477株 19年6月中間期 32,631,477株 19年12月期 32,631,477株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 2,081,387株 19年6月中間期 1,928,644株 19年12月期 1,978,437株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,351	△0.9	979	△14.5	955	△16.4	430	△53.1
19年6月中間期	4,390	1.1	1,145	△4.8	1,143	△4.1	918	34.0
19年12月期	9,034	—	2,198	—	2,223	—	1,538	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	14	07
19年6月中間期	29	76
19年12月期	50	03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	17,978	15,545	86.5	508	84
19年6月中間期	20,634	16,600	80.4	540	68
19年12月期	18,511	15,871	85.7	517	77

（参考） 自己資本 20年6月中間期 15,545百万円 19年6月中間期 16,600百万円 19年12月期 15,871百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,000	10.7	2,550	16.0	2,650	19.2	1,550	0.8	50	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」及び平成20年7月31日公表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米サブプライムローン問題に起因した景気の急速な減速が、不動産業界の低迷、金融情勢の変化並びに原油価格高騰による消費の減退という事態を引き起こしました。このことは、当社コンサルタント事業の主力である流通、サービス業の業績の予測を上回る悪化を招くとともに金融情勢の変化を誘引しました。

このような状況のなかで当社グループにおきましては、中堅大手企業向け戦略分野、環境分野及びリサイクル事業、自動車関連事業向けのコンサルタント事業は好調であるものの、主に流通サービス、建設不動産、アミューズメント業界へのコンサルタント事業の業績が伸び悩んだこと、また、ベンチャーキャピタル事業において、投資先の業績悪化に伴う予想以上の株式評価損が発生したこと等により、当中間連結会計期間の業績は、厳しい結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,805百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益758百万円（同25.6%減）、経常利益792百万円（同24.1%減）となり、中間純利益は、退職給付制度移行益を104百万円計上したことにより、632百万円（同24.7%減）となりました。

（コンサルタント事業）

コンサルタント事業におきましては、強固な企業体質づくりのためのマネジメントシステム構築、業態転換や新規事業構築のためのマーケティング支援など幅広いテーマで現場に密着した活動を展開してまいりましたが、主に流通サービス業界等への経営支援事業の業績が伸び悩み、当社コンサルタント事業の当中間連結会計期間の業績は、厳しい結果となりました。

また、不動産、アミューズメント業界において、金融政策の転換等による環境変化により、当社のコンサルタントに求められる役割が様変わりをしてきましたが、一部この急激な変化に対応しきれなかった面も一因であると思われまます。

加えて、昨年から本格的に展開した中堅大手企業向けの戦略コンサルタント事業は順調に推移しているなかで、契約形態が月次支援業務中心から、期間を定めたプロジェクト契約の割合が高まり、売上計上時期の変動も影響いたしました。

その結果、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、売上高は、4,292百万円（前年同期比0.9%減）となり、年初に開催した全社研修費及び五反田オフィスの改修工事費などにより営業費用が増加し、営業利益は947百万円（同15.8%減）となりました。

（書籍出版事業）

書籍出版事業におきましては、事業基盤の整備、拡充を図り、収益性向上を最重要課題として、企画の厳選による返品率の改善や固定費の削減に取り組んでまいりました。具体的には、単行本部門では、新刊点数は21点（前年同期比11点減）、重版点数は28点（同6点増）を刊行いたしました。前期より懸案となっておりました新刊企画は、順調に推移しております。また、雑誌部門は、縮小の方針を取りました。

その結果、書籍出版事業の売上高は276百万円（同7.8%増）、営業利益23百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業におきましては、サブプライムローンショックの影響等で株式市況は軟調に推移しており、新規公開マーケットも停滞したままとなっております。景気停滞による投資先の業績悪化に伴い、保有営業投資有価証券の減損が発生し、また、有価証券の流動化も進展せず、厳しい結果となりました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は119百万円（前年同期比114.6%増）、営業損失240百万円（前年同期は97百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、IT関連事業において、今期の重点戦略であるITアウトソーシング業務が、当初計画しておりました要員の確保及び案件の受注の対応が2月から5月にずれ込みましたが、マネジメントコンサルティング関連及びITコンサルティング関連業務は予定通りの業績をあげることができました。

その結果、その他事業の売上高は116百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益22百万円（同11.7%増）となりました。

②通期の見通し

当社グループの中核であるコンサルタント事業におきましては、本年度の政策のひとつである金融機関等とのアライアンスなど受注ソースの拡大が順調に推移していることから、好調な中堅大手企業向け戦略コンサルタント事業において、B to B ビジネス関連、産業財メーカー、物流企業向けサービスなどで、これまで以上の伸びが期待できます。

また、今後世界規模で拡大が予測される環境関連分野のコンサルタント事業の拡大に向けて、自社のカーボンマイナスを推進し、企業の環境への取り組みの先進的実践者としての役割を果たすことで、今後の新たな柱となる分野に育成をしております。

一方、不動産業界やアミューズメント業界では、業界再編時代における当社のこれまでの実績に基づいた役割を果たし、ビジネスデューデリジェンス業務等で業績の再興を果たします。

他方、流通サービス業界においては、好調なリサイクルビジネスの発展に寄与してゆくとともに、今後の景気拡大なきインフレを味方につける施策を支援しております。

さらには、本年度からスタートした、急速に経済発展をとげている国外の企業へのコンサルティング活動や国内企業のそれらの国への進出支援において、今後伸びが期待できます。

加えて、昨年度よりスタートした会員制度の改編により、顧客への全面的組織対応を強化し、組織力を活かしたより広範囲における経営支援サービスを提供できる体制が構築されつつあり、この組織横断的なサービス強化による成果を確実視しております。

書籍出版事業につきましては、今後も出版業界は、販売価格の低価格化や用紙の値上げ等厳しい経営環境が続くものと思われませんが、こうした状況のもと、引き続き、時流適応、返品率の減少をテーマに収益性の向上を目指し、事業基盤の強化、人材育成を図っております。

ベンチャーキャピタル事業につきましては、景気低迷による投資先の業績悪化に伴う保有有価証券の減損が懸念されますが、一段と経費の圧縮に努めるとともに、保有有価証券の早期の流動化に努めてまいります。

以上のような状況で、コンサルタント事業を中心に下期は業績を伸ばすことができる見込であることから、通期では当初予想の売上高11,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,500百万円を達成できるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、18,643百万円と前連結会計年度末比442百万円減少いたしました。

流動資産は、有価証券が増加し、営業投資有価証券が減少したことに伴い、7,926百万円と前連結会計年度末比26百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の減少に伴い、10,716百万円と前連結会計年度末比469百万円減少しました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、3,095百万円と前連結会計年度末比276百万円減少しました。

流動負債は、1,952百万円と前連結会計年度末比10百万円増加しました。

固定負債は、繰延税金負債が減少したことに伴い、1,143百万円と前連結会計年度末比286百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、15,547百万円と前連結会計年度末比165百万円減少しました。これは利益剰余金の増加、また、自己株式の増加及びその他有価証券評価差額金並びに少数株主持分の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は82.5%となり、前連結会計年度末より1.3%上昇しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、3,709百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は830百万円(前年同期は815百万円の資金の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益、営業投資有価証券評価損、売上債権の減少額、支出の主なものは、法人税等の支払額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、267百万円(前年同期は114百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、529百万円(前年同期は1,133百万円の資金の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期中 平成18年6月期	第37期 平成18年12月期	第38期中 平成19年6月期	第38期 平成19年12月期	第39期中 平成20年6月期
自己資本比率(%)	77.3	76.9	76.5	81.2	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.8	113.4	115.0	112.6	99.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	1.9	0.9	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	26.0	57.7	44.0	70.3

- （注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- 自己資本比率： $\text{自己資本} / \text{総資産}$
 時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$
 中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\text{有利子負債} / (\text{営業キャッシュ・フロー} \times 2)$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$
- 2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 5 第37期中のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値増大のためにおこなう投資と、機動的な資本政策等がおこなえる財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

なお、当事業年度につきましては、中間配当を1株当たり10円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株当たり15円（通期では25円）の配当を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、経営支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営の目標は、企業価値の向上であります。そのためには、ROE（株主資本利益率）の向上が不可欠であると考えております。そのため、コンサルタントの増員および収益性の高い業務の受注により、利益の向上を目指し、強固な財務基盤のもとに、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の急速な米経済の低迷の影響を受けた不景気の中でのインフレーション傾向は、ここ数年は続くものと推察されます。国内企業はこれまでの順調な業績から一気に不安定な状況を迎えております。各企業は新たな経済局面を打開する施策を講じなければならない状況下であり、これまでの好調な期間に蓄積した資源を有効に活用して、新たな経営戦略の構築とこれに基づく事業展開をしなければならない時期であります。このような背景は、当社のコンサルティング事業にとっては恵まれた環境と考えることができます。事実、過去の歴史をみても、不景気の入り口にあたる時期に当社コンサルティング事業は業績を伸ばす傾向がみられることから、今後の業績の伸びに自信をもっております。

そのようななかで、当社グループはこの成長を確固たるものとし、知識と情報を駆使して世の中により貢献できる企業として発展するために、以下の施策を考えております。

- ①知識と情報力の強化のための組織の拡大を図るために、マネジメント力の強化が重要であることから、組織全体の管理統制機能の強化と管理職の育成
- ②より優秀な人材の育成、輩出を目的とした採用制度、教育制度、人事給与制度の見直し
- ③CSRに立脚した内部統制対応やリスク管理、環境対策の先進的取り組みを行い、これを組織内部に活用するばかりではなく、この手法を顧客に提供できる体制の整備
- ④中堅大手企業からの安定的受注を目指し、金融企業や他企業とのアライアンスの積極的展開
- ⑤環境分野、金融分野、海外市場への本格的参入
- ⑥流通サービス分野では、B to B、教育、士業、病医院、健康、人材採用分野など地盤が固まった分野の育成による対応業界の拡大
- ⑦資産の有効活用と顧客企業への積極的支援を意図した、営業に直結した投資の積極的検討

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済においては、急速な米国景気の低迷の影響や、原油価格の高騰などを背景にした景気の停滞とインフレーションの同時進行が、これまで堅調に推移してきた企業業績に影を落としております。そんな中、各企業は今後も持続的成長を遂げていくため、時流、環境の変化に適応すべく、事業の再構築、変革、さらには新事業の創出などにこれまで以上に積極的に取り組む必要がある時期といえます。以上のことから、そうした多くの企業に経営支援を行う当社の中核事業でありますコンサルティングビジネスのマーケットは益々拡大していくものと思われれます。しかしながら、このことは、当社にとってのビジネス拡大のチャンスである一方で、この拡大するマーケットに参入をはかる企業の出現により競争激化も見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、コンサルタント事業を基軸に真に顧客の求めるニーズを捉え、的確なサービスを提供することにより事業の拡大をすすめてまいりたいと思います。そのためにも以下の課題に当社グループとして対応していく必要があると考えております。

①既存分野の専門性強化、新たな分野の積極的展開と顧客との関係強化を図る組織編成

当社は、現場に密着したコンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、コンサルティング先の業種・分野も広範囲にわたっております。そこで、時流の変化のなかで現れた新しいテーマや業種の開拓を積極的に行うことや顧客との関係を強化することが必要と考えております。

当期において、その対応の一つとして、比較的収益性や成長性が高い大手企業向け経営戦略の企画提案業務への本格参入をはかるため、「戦略プロジェクト本部」を設置いたしました。他方、新たなコンサルティング分野として海外分野並びに金融戦略分野の展開のためのチームを新設しております。また、既存コンサルティング領域においては、専門性をさらに高めるため、各部、各グループ等を業種・機能別に再編しております。加えて、会員制組織のあり方の検討を進め、新しい情報を提供し、顧客との関係をさらに深めていくために、「フナイメンバーズプラス」の本格展開並びに組織の最小単位であるチーム毎に研究会を開催することといたしました。更に、これらの会員企業等の顧客企業に組織横断的に良質の幅広いコンサルティングを提供するべくライン統括本部内に「事業推進室」を設けております。これらのことを通じて、顧客と密接な関係を築き、その上で、受注チャンスを拡大しコンサルティングの品質の向上に努めてまいります。

更に、グループのネットワークとノウハウを有効に活用し、グループ企業間でシナジー効果を発揮できるように、より一層の連携を図ります。

②優秀な人材の採用と育成の強化

当社の業績を上げるには、各自のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要です。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い多くの人材を獲得できるようになりました。こうしたことから、採用した能力の高い社員を如何に優秀なコンサルタントに育てあげていくのかが、今後の当社課題と考えております。現在のところ、業務の中核であるグループマネージャーが育ち、その下のチームリーダーが部下を育てるという人材育成の好循環ができつつあります。中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成し、業績の向上をはかっていきたいと考えております。

③企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループでは、企業経営を規律するための仕組みとしてのコーポレート・ガバナンスを重視するとともに、当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上をはかるために、企業の社会的責任（CSR）に立脚した経営が必要不可欠と認識しております。その基盤として、内部統制体制の強化は極めて重要であると考えております。そこで、当社グループの戦略や事業目的等を組織として機能させ、業務を適正かつ効率的に遂行するために、日本版SOX法に対応し、透明度の高い経営と内部統制ルールを導入により、事業基盤の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。また、関連当事者との取引について特記すべき事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日		当中間連結会計期間末 平成20年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年12月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,140,556		2,290,475		2,256,600		
2 受取手形及び売掛金		1,780,152		1,721,042		1,860,991		
3 有価証券		2,020,089		2,020,246		1,619,322		
4 営業投資有価証券		939,391		529,259		826,035		
5 たな卸資産		311,591		322,821		282,416		
6 短期貸付金	※2	—		998,493		999,080		
7 その他	※2	1,745,702		270,719		235,685		
8 貸倒引当金		△186,914		△226,589		△180,638		
流動資産合計		8,750,569	41.0	7,926,468	42.5	7,899,492	41.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		1,183,591		1,170,685		1,193,111		
(2) 土地		5,307,080		5,307,080		5,307,080		
(3) その他		25,650	6,516,322	30.6	22,930	6,500,696	34.9	39,660
2 無形固定資産								
(1) 借地権		322,400		322,400		322,400		
(2) ソフトウェア		101,570		141,625		124,303		
(3) その他		53,155	477,126	2.2	8,340	472,366	2.5	29,878
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,921,254		1,974,821		2,443,657		
(2) 長期貸付金		18,250		18,250		18,250		
(3) その他		1,878,425		1,993,938		1,951,486		
(4) 貸倒引当金		△235,703	5,582,227	26.2	△243,363	3,743,647	20.1	△244,061
固定資産合計		12,575,676	59.0	10,716,709	57.5	11,185,767	58.6	
資産合計		21,326,246	100.0	18,643,178	100.0	19,085,260	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日		当中間連結会計期間末 平成20年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		104,702		81,642		113,990	
2		321,440		347,160		304,300	
3		430,000		—		20,000	
4		40,000		—		20,000	
5		454,933		476,751		380,872	
6		3,462		14,240		225	
7		1,341,719		1,032,689		1,102,696	
		2,696,258	12.6	1,952,484	10.5	1,942,084	10.2
II		固定負債					
1		600,000		600,000		600,000	
2		1,232,759		294,483		577,974	
3		5,929		4,688		4,928	
4		10,296		4,539		7,417	
5		229,162		239,319		239,319	
		2,078,147	9.8	1,143,030	6.1	1,429,639	7.5
		4,774,405	22.4	3,095,514	16.6	3,371,723	17.7
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		3,125,231	14.7	3,125,231	16.8	3,125,231	16.4
2		3,199,762	15.0	3,212,178	17.2	3,212,178	16.8
3		8,984,241	42.1	9,398,572	50.4	9,225,440	48.3
4		△908,677	△4.3	△1,027,317	△5.5	△963,899	△5.0
		14,400,558	67.5	14,708,665	78.9	14,598,951	76.5
II		評価・換算差額等					
1		1,921,350	9.0	677,323	3.6	901,228	4.7
		1,921,350	9.0	677,323	3.6	901,228	4.7
III		229,932	1.1	161,674	0.9	213,356	1.1
		16,551,840	77.6	15,547,663	83.4	15,713,536	82.3
		21,326,246	100.0	18,643,178	100.0	19,085,260	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 営業収益			4,766,617	100.0		4,805,780	100.0	9,801,243	100.0
II 営業原価			3,054,482	64.1		3,276,516	68.2	6,494,308	66.3
営業総利益			1,712,134	35.9		1,529,263	31.8	3,306,935	33.7
III 販売費及び一般管理費	※1		692,719	14.5		770,418	16.0	1,341,865	13.7
営業利益			1,019,415	21.4		758,845	15.8	1,965,069	20.0
IV 営業外収益									
1 受取利息		9,844			15,572		25,000		
2 受取配当金		15,050			12,043		24,014		
3 投資有価証券売却益		2,094			65		3,331		
4 その他		16,184	43,173	0.9	25,924	53,606	77,416	129,762	1.3
V 営業外費用									
1 支払利息		13,793			11,348		26,085		
2 貸倒引当金繰入額		2,537			2,553		19,840		
3 その他		2,052	18,383	0.4	6,411	20,312	26,536	72,461	0.7
経常利益			1,044,205	21.9		792,139	16.5	2,022,370	20.6
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		468,675			—		468,675		
2 貸倒引当金戻入益		18,631			14,247		43,277		
3 退職給付制度移行益		—			104,980		—		
4 その他		1,835	489,141	10.3	—	119,227	1,835	513,787	5.3
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	38,937			—		38,937		
2 固定資産除却損	※2	166			3,472		6,941		
3 投資有価証券評価損		2,096			—		28,065		
4 貸倒引当金繰入額		4,286	45,487	1.0	2,775	6,247	4,816	78,760	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,487,859	31.2		905,119	18.8	2,457,397	25.1
法人税、住民税 及び事業税		440,479			462,770		870,277		
法人税等調整額		209,318	649,797	13.6	△148,649	314,121	216,072	1,086,350	11.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△2,724	△0.0		△41,928		△17,966	△0.2
中間(当期)純利益			840,786	17.6		632,927	13.2	1,389,014	14.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,056	6,993	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△618,392	—	△618,392
中間純利益	—	—	840,786	—	840,786
自己株式の取得	—	—	—	△275,754	△275,754
自己株式の処分	—	18,286	—	30,557	48,843
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,056	25,279	222,393	△245,197	9,531
平成19年6月30日残高(千円)	3,125,231	3,199,762	8,984,241	△908,677	14,400,558

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	—	△618,392
中間純利益	—	—	—	840,786
自己株式の取得	—	—	—	△275,754
自己株式の処分	—	—	—	48,843
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	456,016	456,016	△131,533	324,483
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	456,016	456,016	△131,533	334,014
平成19年6月30日残高(千円)	1,921,350	1,921,350	229,932	16,551,840

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	3,212,178	9,225,440	△963,899	14,598,951
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△459,795	—	△459,795
中間純利益	—	—	632,927	—	632,927
自己株式の取得	—	—	—	△63,417	△63,417
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	173,131	△63,417	109,713
平成20年6月30日残高(千円)	3,125,231	3,212,178	9,398,572	△1,027,317	14,708,665

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	901,228	901,228	213,356	15,713,536
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△459,795
中間純利益	—	—	—	632,927
自己株式の取得	—	—	—	△63,417
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△223,904	△223,904	△51,682	△275,586
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△223,904	△223,904	△51,682	△165,872
平成20年6月30日残高(千円)	677,323	677,323	161,674	15,547,663

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,056	6,993	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△925,421	—	△925,421
当期純利益	—	—	1,389,014	—	1,389,014
自己株式の取得	—	—	—	△370,819	△370,819
自己株式の処分	—	30,702	—	70,399	101,102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,056	37,695	463,592	△300,419	207,924
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	3,212,178	9,225,440	△963,899	14,598,951

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	—	△925,421
当期純利益	—	—	—	1,389,014
自己株式の取得	—	—	—	△370,819
自己株式の処分	—	—	—	101,102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△564,105	△564,105	△148,109	△712,214
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△564,105	△564,105	△148,109	△504,289
平成19年12月31日残高(千円)	901,228	901,228	213,356	15,713,536

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,487,859	905,119	2,457,397
減価償却費		64,489	76,485	137,968
負ののれん償却額		△2,878	△2,878	△5,350
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△6,712	45,252	△4,628
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		138	△240	△862
前払年金費用の増減額 (増加:△)		△55,107	△130,329	△108,275
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,237	14,015	—
投資有価証券評価損		2,096	—	28,065
営業投資有価証券評価損		12,200	199,253	73,522
有形固定資産売却損		38,937	—	38,937
有形固定資産除却損		166	3,472	6,941
受取利息及び受取配当金		△24,894	△27,616	△49,014
支払利息		13,793	11,348	26,085
投資有価証券売却損益 (益:△)		△470,769	135	△471,816
売上債権の増減額 (増加:△)		103,918	139,948	23,079
その他営業資産の増減額 (増加:△)		126,477	49,764	167,072
その他営業負債の増減額 (減少:△)		94,849	△103,414	△57,888
その他		330	2,125	17,559
小計		1,388,132	1,182,442	2,278,792
利息及び配当金の受取額		25,468	26,826	47,669
利息の支払額		△14,137	△11,820	△27,916
法人税等の支払額		△583,718	△366,788	△1,070,532
営業活動による キャッシュ・フロー		815,745	830,659	1,228,012

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△499,045	△300,000	△1,198,131
有価証券の売却による 収入		503,000	100,000	1,403,000
投資有価証券の取得に よる支出		△4,380	△30,032	△705,417
投資有価証券の売却に よる収入		7,162	97	509,469
有形固定資産の取得に よる支出		△14,412	△13,042	△92,866
有形固定資産の売却に よる収入		157,441	—	157,441
無形固定資産の取得に よる支出		△36,852	△24,900	△61,039
短期貸付金の増減額 (増加:△)		1,319	—	2,069
投資活動による キャッシュ・フロー		114,231	△267,876	14,523

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		60,000	350,000	510,000
短期借入金の返済による 支出		△157,140	△307,140	△624,280
長期借入金の返済による 支出		△56,000	△20,000	△466,000
社債償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
新株予約権の行使による 株式の発行収入		14,049	—	14,049
自己株式の取得による 支出		△275,754	△63,417	△370,819
自己株式の売却による 収入		48,843	—	101,102
配当金の支払額		△618,392	△459,795	△925,421
少数株主への配当金の 支払額		△113,000	—	△113,000
少数株主に対する出資金 返戻による支出		△16,000	△9,084	△16,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,133,395	△529,438	△1,930,369
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△203,418	33,344	△687,833
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,364,086	3,676,253	4,364,086
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,160,668	3,709,597	3,676,253

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ3号投資事業組合 フナイ4号投資事業組合 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 8社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ4号投資事業組合 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲に含めていたフナイ3号投資事業組合については、当中間連結会計期間末に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 9社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ フナイ3号投資事業組合 フナイ4号投資事業組合 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は2社あります。これらの子会社については、各社の決算日(6月30日)現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は4社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ4号投資事業組合、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。これらの子会社については、各社の決算日(6月30日)現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ4号投資事業組合、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」及び「2 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年3月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の税制改正による改正後の減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については従来通り旧定額法、旧定率法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「繰延税金負債」は783,050千円であります。</p> <p>2 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「短期貸付金」は1,000,339千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年6月30日	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成19年12月31日
※1 有形固定資産 の減価償却 1,680,843千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,745,065千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,707,291千円 累計額
※2 流動資産の「その他」のうち、 999,589千円は現先取引による 短期貸付金であります。 この取引による担保受入金融 資産(債券)の期末時価は 999,589千円であります。	※2 流動資産の「短期貸付金」 は、現先取引によるものであ ります。 この取引による担保受入金融 資産(債券)の期末時価は 998,493千円であります。	※2 流動資産の「短期貸付金」 は、現先取引によるものであ ります。 この取引による担保受入金融 資産(債券)の期末時価は 999,080千円であります。
※ 受取手形 割引高 12,120千円	※ 受取手形 割引高 9,450千円	※ 受取手形 割引高 32,330千円
※ 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を結んでおります。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>161,170千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>175,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>58,490千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	161,170千円	従業員給与手当	175,118千円	貸倒引当金	58,490千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>185,767千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>180,501千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>80,248千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	185,767千円	従業員給与手当	180,501千円	貸倒引当金	80,248千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>352,682千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>338,584千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>71,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	352,682千円	従業員給与手当	338,584千円	貸倒引当金	71,347千円	繰入額	
役員報酬	161,170千円																									
従業員給与手当	175,118千円																									
貸倒引当金	58,490千円																									
繰入額																										
役員報酬	185,767千円																									
従業員給与手当	180,501千円																									
貸倒引当金	80,248千円																									
繰入額																										
役員報酬	352,682千円																									
従業員給与手当	338,584千円																									
貸倒引当金	71,347千円																									
繰入額																										
<p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>69千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97千円	有形固定資産 その他	69千円	計	166千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,442千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,472千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,442千円	有形固定資産 その他	29千円	計	3,472千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,023千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>917千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,941千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,023千円	有形固定資産 その他	917千円	計	6,941千円						
建物及び構築物	97千円																									
有形固定資産 その他	69千円																									
計	166千円																									
建物及び構築物	3,442千円																									
有形固定資産 その他	29千円																									
計	3,472千円																									
建物及び構築物	6,023千円																									
有形固定資産 その他	917千円																									
計	6,941千円																									
<p>※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,262千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,937千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,555千円	土地	33,262千円	有形固定資産 その他	120千円	計	38,937千円	<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,262千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,937千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,555千円	土地	33,262千円	有形固定資産 その他	120千円	計	38,937千円								
建物及び構築物	5,555千円																									
土地	33,262千円																									
有形固定資産 その他	120千円																									
計	38,937千円																									
建物及び構築物	5,555千円																									
土地	33,262千円																									
有形固定資産 その他	120千円																									
計	38,937千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,568,477	63,000	—	32,631,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 63,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,648,828	351,230	71,414	1,928,644

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 350,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,230株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 71,400株

単元未満株式の買増し請求による減少 14株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307,028	10	平成19年6月30日	平成19年9月11日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,631,477	—	—	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,978,437	102,950	—	2,081,387

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加	102,800株
単元未満株式の買取りによる増加	150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	459,795	15	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,500	10	平成20年6月30日	平成20年9月10日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,568,477	63,000	—	32,631,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加	63,000株
-----------	---------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,648,828	482,932	153,323	1,978,437

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加	481,100株
--------------------	----------

単元未満株式の買取りによる増加	1,832株
-----------------	--------

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	153,300株
----------------------	----------

単元未満株式の買増し請求による減少	23株
-------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	307,028	10	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,795	15	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,140,556千円	現金及び預金勘定 2,290,475千円	現金及び預金勘定 2,256,600千円
有価証券勘定 2,020,089千円	有価証券勘定 2,020,246千円	有価証券勘定 1,619,322千円
短期貸付金(現先)勘定 999,589千円	短期貸付金(現先)勘定 998,493千円	短期貸付金(現先)勘定 999,080千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △999,566千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,198,749千円
現金及び現金同等物 4,160,668千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,499,617千円	現金及び現金同等物 3,676,253千円
	現金及び現金同等物 3,709,597千円	

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,333,091	256,288	55,816	121,420	4,766,617	—	4,766,617
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,280	5,280	(5,280)	—
計	4,333,091	256,288	55,816	126,700	4,771,897	(5,280)	4,766,617
営業費用	3,208,018	288,482	153,815	106,404	3,756,719	(9,517)	3,747,201
営業利益 又は営業損失（△）	1,125,073	△32,193	△97,998	20,295	1,015,177	4,237	1,019,415

（注）1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,292,908	276,279	119,790	116,802	4,805,780	—	4,805,780
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,100	2,100	(2,100)	—
計	4,292,908	276,279	119,790	118,902	4,807,880	(2,100)	4,805,780
営業費用	3,345,069	252,305	360,005	96,227	4,053,608	(6,673)	4,046,935
営業利益 又は営業損失（△）	947,838	23,974	△240,214	22,674	754,272	4,573	758,845

（注）1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,922,574	557,047	76,221	245,400	9,801,243	—	9,801,243
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,580	9,580	(9,580)	—
計	8,922,574	557,047	76,221	254,980	9,810,823	(9,580)	9,801,243
営業費用	6,759,352	588,211	296,324	212,108	7,855,997	(19,823)	7,836,173
営業利益 又は営業損失(△)	2,163,221	△31,164	△220,102	42,872	1,954,826	10,243	1,965,069

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり純資産額	531円61銭	503円63銭	505円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	27円25銭	20円66銭	45円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	27円20銭	—円—銭	45円12銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,551,840千円	15,547,663千円	15,713,536千円
普通株式に係る純資産額	16,321,908千円	15,385,989千円	15,500,179千円
差額の主な内訳 少数株主持分	229,932千円	161,674千円	213,356千円
普通株式の発行済株式数	32,631,477株	32,631,477株	32,631,477株
普通株式の自己株式数	1,928,644株	2,081,387株	1,978,437株
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	30,702,833株	30,550,090株	30,653,040株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益	840,786千円	632,927千円	1,389,014千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	840,786千円	632,927千円	1,389,014千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式 30,859,926株	普通株式 30,639,285株	普通株式 30,747,158株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	56,093株	—株	36,766株
(うち新株予約権)	(56,093株)	(—株)	(36,766株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権 2,583個 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権 4,310個	—	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権 2,536個 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権 4,198個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年6月30日		当中間会計期間末 平成20年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年12月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	1,545,108		1,554,064		1,534,553		
2	受取手形	15,829		8,643		1,200		
3	売掛金	1,406,693		1,352,782		1,477,363		
4	たな卸資産	150,456		140,474		91,637		
5	有価証券	1,999,665		1,999,742		1,598,859		
6	短期貸付金	—		1,042,493		1,043,080		
7	その他	1,733,428		262,871		229,152		
8	貸倒引当金	△117,290		△161,770		△117,600		
	流動資産合計	6,733,892	32.6	6,199,301	34.5	5,858,245		31.6
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	1,171,680		1,160,352		1,182,137		
(2)	土地	5,287,576		5,287,576		5,287,576		
(3)	その他	29,267	6,488,524	25,913	6,473,842	42,629	6,512,343	35.2
2	無形固定資産							
(1)	借地権	322,400		322,400		322,400		
(2)	その他	152,021	474,422	147,405	469,805	151,549	473,949	2.6
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	3,917,173		1,973,015		2,441,798		
(2)	関係会社株式	752,449		453,028		871,988		
(3)	関係会社 長期貸付金	1,019,341		1,012,841		1,013,841		
(4)	前払年金費用	—		908,068		777,738		
(5)	その他	1,803,489		1,008,482		1,096,393		
(6)	貸倒引当金	△554,463	6,937,989	△520,373	4,835,062	△535,150	5,666,609	30.6
	固定資産合計	13,900,936	67.4	11,778,710	65.5	12,652,902		68.4
	資産合計	20,634,828	100.0	17,978,011	100.0	18,511,148		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年6月30日		当中間会計期間末 平成20年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		50,000		100,000		50,000	
2		430,000		—		20,000	
3		40,000		—		20,000	
4		453,600		474,878		378,085	
5		299,927		310,787		225,057	
6		3,237		10,604		—	
7		856,266		544,535		682,705	
		2,133,032	10.4	1,440,806	8.0	1,375,848	7.5
II		固定負債					
1		600,000		600,000		600,000	
2		219,583		219,583		219,583	
3		1,072,132		152,851		424,909	
4		9,579		19,735		19,735	
		1,901,295	9.2	992,170	5.5	1,264,228	6.8
		4,034,327	19.6	2,432,977	13.5	2,640,077	14.3
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		3,125,231	15.2	3,125,231	17.4	3,125,231	16.9
2		資本剰余金					
(1)		2,946,634		2,946,634		2,946,634	
(2)		253,127		265,543		265,543	
		3,199,762	15.5	3,212,178	17.9	3,212,178	17.3
3		利益剰余金					
(1)		168,818		168,818		168,818	
(2)		別途積立金					
		7,400,000		8,100,000		7,400,000	
		1,701,714		1,285,724		2,014,549	
		9,270,532	44.9	9,554,542	53.1	9,583,367	51.8
4		△908,677	△4.4	△1,027,317	△5.7	△963,899	△5.2
		14,686,848	71.2	14,864,635	82.7	14,956,878	80.8
II		評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金					
		1,913,652		680,398		914,192	
		1,913,652	9.2	680,398	3.8	914,192	4.9
		16,600,500	80.4	15,545,034	86.5	15,871,071	85.7
		20,634,828	100.0	17,978,011	100.0	18,511,148	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		当中間会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 営業収益			4,390,082	100.0		4,351,614	100.0	9,034,140	100.0
II 営業原価			2,715,004	61.8		2,747,771	63.1	5,812,442	64.3
営業総利益			1,675,078	38.2		1,603,843	36.9	3,221,697	35.7
III 販売費及び一般管理費			529,830	12.1		624,544	14.4	1,023,548	11.3
営業利益			1,145,248	26.1		979,298	22.5	2,198,149	24.4
IV 営業外収益									
1 受取利息		11,705			15,141		27,615		
2 その他		32,203	43,909	1.0	48,565	63,707	110,207	137,822	1.5
V 営業外費用									
1 支払利息		12,428			11,198		24,422		
2 その他		33,285	45,713	1.1	76,067	87,265	87,701	112,124	1.3
経常利益			1,143,443	26.0		955,740	22.0	2,223,847	24.6
VI 特別利益			486,506	11.1		130,480	3.0	511,936	5.6
VII 特別損失			75,511	1.7		333,472	7.7	112,545	1.2
税引前中間(当期) 純利益			1,554,438	35.4		752,749	17.3	2,623,238	29.0
法人税、住民税 及び事業税		439,996			461,958		868,653		
法人税等調整額		196,156	636,153	14.5	△140,179	321,778	216,435	1,085,089	12.0
中間(当期)純利益			918,285	20.9		430,970	9.9	1,538,149	17.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	7,056	6,993	—	6,993
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	18,286	18,286
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,056	6,993	18,286	25,279
平成19年6月30日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	253,127	3,199,762

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	14,049	
剰余金の配当	—	—	△618,392	△618,392	—	△618,392	
中間純利益	—	—	918,285	918,285	—	918,285	
別途積立金の積立	—	700,000	△700,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	△275,754	△275,754	
自己株式の処分	—	—	—	—	30,557	48,843	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	700,000	△400,107	299,892	△245,197	87,030	
平成19年6月30日残高(千円)	168,818	7,400,000	1,701,714	9,270,532	△908,677	14,686,848	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△618,392
中間純利益	—	—	918,285
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△275,754
自己株式の処分	—	—	48,843
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	469,607	469,607	469,607
中間会計期間中の変動額合計(千円)	469,607	469,607	556,637
平成19年6月30日残高(千円)	1,913,652	1,913,652	16,600,500

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,543	3,212,178
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,543	3,212,178

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年12月31日残高(千円)	168,818	7,400,000	2,014,549	9,583,367	△963,899	14,956,878	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△459,795	△459,795	—	△459,795	
中間純利益	—	—	430,970	430,970	—	430,970	
別途積立金の積立	—	700,000	△700,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	△63,417	△63,417	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	700,000	△728,824	△28,824	△63,417	△92,242	
平成20年6月30日残高(千円)	168,818	8,100,000	1,285,724	9,554,542	△1,027,317	14,864,635	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	914,192	914,192	15,871,071
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△459,795
中間純利益	—	—	430,970
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△63,417
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△233,793	△233,793	△233,793
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△233,793	△233,793	△326,036
平成20年6月30日残高(千円)	680,398	680,398	15,545,034

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482
事業年度中の変動額				
新株の発行	7,056	6,993	—	6,993
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	30,702	30,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	7,056	6,993	30,702	37,695
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,543	3,212,178

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818	
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	14,049	
剰余金の配当	—	—	△925,421	△925,421	—	△925,421	
当期純利益	—	—	1,538,149	1,538,149	—	1,538,149	
別途積立金の積立	—	700,000	△700,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	△370,819	△370,819	
自己株式の処分	—	—	—	—	70,399	101,102	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	700,000	△87,271	612,728	△300,419	357,060	
平成19年12月31日残高(千円)	168,818	7,400,000	2,014,549	9,583,367	△963,899	14,956,878	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△925,421
当期純利益	—	—	1,538,149
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△370,819
自己株式の処分	—	—	101,102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△529,852	△529,852	△529,852
事業年度中の変動額合計(千円)	△529,852	△529,852	△172,792
平成19年12月31日残高(千円)	914,192	914,192	15,871,071

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「繰延税金負債」は、654,332千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「短期貸付金」は、1,000,339千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「前払年金費用」は、724,571千円であります。</p>

6 その他

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日		前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	2,602,867	3,932,015	4,173,900	3,714,581	5,856,913	3,214,747
その他事業	100,236	53,534	98,724	54,911	164,854	23,021
合計	2,703,103	3,985,549	4,272,625	3,769,492	6,021,767	3,237,768

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他の事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日		前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	4,333,091	90.9%	4,292,908	89.3%	8,922,574	91.0%
書籍出版事業	256,288	5.4%	276,279	5.8%	557,047	5.7%
ベンチャーキャピタル事業	55,816	1.2%	119,790	2.5%	76,221	0.8%
その他事業	121,420	2.5%	116,802	2.4%	245,400	2.5%
合計	4,766,617	100.0%	4,805,780	100.0%	9,801,243	100.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税額は含まれておりません。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。